

裁判所一般会計 令和6年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
裁判所の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表				(単位:十億円)			
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	51	52	1	保管金等	51	52	1
貸付金	21	19	△1	賞与引当金	17	18	0
有形固定資産	680	695	15	退職給付引当金	265	258	△7
国有財産(公用財産を除く)	678	693	15	その他の負債	1	0	△0
物品	1	1	△0				
無形固定資産	8	11	3				
その他の資産	0	0	0				
				負債合計	335	330	△5
< 資産・負債差額の部 >				資産・負債差額	425	449	23
資産合計	761	780	18	負債及び資産・負債差額合計	761	780	18
業務費用計算書				資産・負債差額増減計算書			
(単位:十億円)				(単位:十億円)			
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
人件費	218	219	1	前年度末資産・負債差額	418	425	6
賞与引当金繰入額	17	18	0	本年度業務費用合計(A)	△310	△332	△22
退職給付引当金繰入額	18	20	2	財源合計(B)	306	329	22
裁判費	3	3	0	主管の財源	105	132	26
庁費等	25	38	13	配賦財源	201	197	△4
減価償却費	16	17	0	無償所管換等	△0	2	3
その他の業務費用	11	13	2	資産評価差額	11	24	12
				本年度末資産・負債差額	425	449	23
(参考) (A) + (B)				(参考) (A) + (B)	△4	△3	0
区分別収支計算書				(単位:十億円)			
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
業務収支	0	0	△0	業務収支	0	0	△0
財源	309	332	22	財源	309	332	22
業務支出	△309	△331	△22	業務支出	△309	△331	△22
財務収支	△0	△0	0	財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—	本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	—	翌年度歳入繰入	—	—	—
その他歳入歳出外現金預金				その他歳入歳出外現金預金			
本年度末残高	51	52	1	本年度末残高	51	52	1
本年度業務費用合計				本年度末現金・預金残高	51	52	1

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・有形固定資産	6,953 億円 (+153 億円)
国有財産	6,938 億円 (+157 億円)
土地	5,042 億円 (+243 億円)
立木竹	12 億円 (△0 億円)
建物	1,457 億円 (△29 億円)
工作物	333 億円 (+8 億円)
建設仮勘定	93 億円 (△64 億円)
物品	14 億円 (△3 億円)
・退職給付引当金	2,584 億円 (△70 億円)
退職手当に係る引当金	2,435 億円 (△13 億円)
整理資源に係る引当金	148 億円 (△57 億円)
国家公務員災害補償年金に係る引当金	
	0 億円 (△0 億円)
主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金	+17 億円
貸付金	△13 億円
有形固定資産…土地	+243 億円
建物	△29 億円
建設仮勘定	△64 億円
無形固定資産	+32 億円
(負債)	
保管金等	+17 億円
退職給付引当金	△70 億円
2. 業務費用計算書	
人件費	+14 億円
退職給付引当金繰入額	+26 億円
庁費等	+133 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	
	△34 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…主管の収納済歳入額	+270 億円
配賦財源	△41 億円
業務支出…業務支出(施設整備支出を除く)	
	△288 億円
施設整備費	+59 億円